

**答** (子ども支援課長)  
 たくさんの人所申込みはあったが、基準を満たしていない方もあった。就労時間が短い方が、幼稚園にまわられた現状もあり、無償化の影響があったと感じている。

**問**  
 ①子育て支援において、手が差し伸べられないケースがあるのか。  
 ②発達支援における保護者相談対応はどのようにされているのか。(瀧 すみ江議員)

**答** (健康推進課長)  
 ①すべての赤ちゃんに「新生児訪問」を実施している。気になる家庭については、訪問や電話対応を行っている。  
 ②発達支援に関しては、切れ目のない支援を実施している。

**問**  
 高齢者、一人暮らし等災害弱者の方に支援事業を実施されているが、有事の際どのように関係機関と連携し支援するのか。(徳田 文治議員)

**答** (福祉課長)  
 災害時の登録システムは障

**問**  
 ①新年度予算編成方針をどのように考えているのか。  
 ②総合教育会議の主な取り組みを問う。(徳田 文治議員)

**答** (総務担当政策監)  
 ①新年度予算編成は、総合計画に基づいて編成する。

**答** (教育長)  
 ②6月は全国学力調査の公表について、8月は教育大綱の策定と教育理念について、開催した。

**問**  
 決算認定における監査委員意見書を、町長はどのように受けとめておられるのか。(西澤 桂一議員)

**答** (町長)  
 監査委員の意見3点については、一般論で記しているを受けとめている。

**問**  
 過年度給食費の滞納額が現れていない決算書は、適正な取扱いがされていないことになる。意見書で誤りを指摘された決算書を議会に提出されたのか。その内容が議会に報告され

害、高齢者、妊婦情報を町が把握し、災害時の対応の際に、避難しやすい環境を整えるもので、すみやかに対応できるシステムづくりに努めたい。

### 産業建設部門

**問**  
 栗東市では、登録された団体、NPO法人へ寄付したい人がふるさと納税の寄付をし、その10分の8を団体、NPO法人に翌年補助する制度を新設した。ふるさと納税の増額や、またサンタナ学園を支援する意味から合法的である。このような制度を検討して、ふるさと納税の増額を目指す考えはないか。(村西 作雄議員)

**答** (農林商工課長)  
 財源の確保と愛荘町のPRを兼ねた取り組みを今後も続けていく。栗東市の取り組みは研究させていただく。

**問**  
 街道交流館ふれあい本陣がオープンして3年目となったが、現状認識と中山道商店街の活性化についての考えは。(村田 定議員)

ていないことは、議会軽視にならないか。(西澤 桂一議員)

**答** (町長)  
 今回の決算は適正に処理されており、認めていただいている、意見を踏まえながら、しっかりとやっていく。

**問**  
 意見書における適切な職員の育成指導は、どう受けとめているのか。(西澤 桂一議員)

**答** (副町長)  
 例月出納検査において指摘を受けていることを、しっかりとっていくようにと理解している。

**問**  
 国民健康保険の70歳から74歳の高額療養費の領収書添付について。(澤田 源宏議員)

**答** (副町長)  
 県が来年4月から廃止であれば、代替の確認方法を確立し、検討する必要がある。

**答** (町長)  
 住民の皆さんにメリットが

**答** (農林商工課長)  
 宿泊事業が大きな課題だと考えており、ゆめまちテラスの麻織物体験教室事業と結びつける等、点と点がつながって線になってきている状況である。

**問**  
 担い手不足、認定農業者、集落営農法人等において、後継者不足が顕在化しているが、現状の認識は。(徳田 文治議員)

**答** (農林商工課長)  
 ハード面、ソフト面共に大変厳しい現状だと認識している。

**問**  
 ①近江上布の発信事業において、物販活動はしたのか。  
 ②小口簡易資金貸付やセーフティネット保証の認定は、商工会を通していいのか。(辰巳 保議員)

あり、公平・公正が担保できるように進めていきたい。

**問**  
 姉妹都市交流事業として町長がポートランドを訪問した研修費用、事前報告しなかった理由、研修報告が指摘後になった理由と、支出の妥当性は。(外川 善正議員)

**答** (町長)  
 姉妹都市交流事業の実態の把握、市長との交流を行っており、適正と考える。

**答** (企画担当政策監)  
 研修報告の特別な定めはなく、姉妹都市交流と一括している。

**答** (会計管理者)  
 関係書類等適正であり、適正として支出した。

**問**  
 一部事務組合への負担金が増額しているが、どのような予算査定がされているのか。(村西 作雄議員)

**答** (総務担当政策監)  
 担当者、担当課長、町長それぞれ集まり、精査している。

の一環として新商品開発を行い、テスト的な販売を行った。  
 ②商工会が窓口となっているが、会員限定の事業ではない。



ふれあい本陣

**教育部門**  
 各小学校の生活支援費の設置状況と方針について。(瀧 すみ江議員)

**答** (教育次長)  
 各小学校一年生のクラス数での配置をしている。一学期を中心に生活支援が必要であろうと設置している。

**全体総括**  
 元年度決算報告における不安要素は。(村田 定議員)

**答** (会計管理者)  
 元年度後半に新型コロナウイルスが発生し、2年度前半を見ると法人税が半減しているため、不安要素とした。

**問**  
 町の購入品(消耗品)は町内事業者で調達しているのか。(村田 定議員)

**答** (総務担当政策監)  
 80万円以上は入札となるが、町内業者を優先的に調達している。

**答** (農林商工課参事)  
 今後適用拡大は検討していきたい。

**問**  
 地域活性化住宅省エネ等改修事業における適用を拡大していくことを求める。(辰巳 保議員)

## 令和元年度各特別会計・下水道事業会計決算認定

会計区分	収入額	支出額	差引残額
① 土地取得造成事業	0.9万円	0.9万円	0
② 国民健康保険事業	18億4,051万円	18億1,722万円	2,329万円
③ 後期高齢者医療事業	1億8,526万円	1億8,443万円	83万円
④ 介護保険事業	14億8,161万円	14億6,167万円	1,994万円
⑤ 下水道事業	収益的収入及び支出	11億6,057万円	10億4,432万円
	資本的収入及び支出	5億2,634千円	8億587千円

※下水道事業会計で、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定保留資金、引継現金及び当年度利益剰余金で補てんした。